

県立高等学校再編計画の成果と課題

報告書

平成27年2月23日

県立高校再編に関する検討会議

《 目 次 》

はじめに	1
I 「魅力ある県立高校づくり」の検証	
1 各学校の特色化・個性化の推進	2
2 新しいタイプの学校の設置	
(1) 中高一貫教育校	4
(2) 総合学科高校	8
(3) 科学技術高校（新しいタイプの工業高校）	10
(4) 総合産業高校	12
(5) 総合選択制高校	14
3 男女共学化の推進	16
II 「活力ある県立高校づくり」の検証	
1 全日制高校の規模と配置の適正化	
(1) 規模の適正化	18
(2) 学校の統合	20
(3) 学科の構成と配置の適正化	24
2 フレックス・ハイスクールの設置及び 定時制・通信制高校の規模と配置の適正化	26
おわりに	30
資料編	
1 平成26年度県立高校再編に関する検討会議委員名簿	32
2 県立高校再編に関する検討会議設置要綱	33
3 平成26年度県立高校再編に関する検討会議の検討経過	34
4 県立高校再編計画の検証等に係る諸調査一覧	35
5 県立高校再編前期実行計画及び後期実行計画の概要	36
6 検証資料1 「各学校の特色化・個性化の推進」の検証	37
7 検証資料2 「中高一貫教育校」の検証	39
8 検証資料3 「総合学科高校」の検証	44
9 検証資料4 「科学技術高校（新しいタイプの工業高校）」の検証	48
10 検証資料5 「総合産業高校」の検証	52
11 検証資料6 「総合選択制高校」の検証	56
12 検証資料7 「男女共学化の推進」の検証	61
13 検証資料8 「全日制高校の規模の適正化」の検証	63
14 検証資料9 「全日制高校の学校の統合」の検証	64
15 検証資料10 「全日制高校の学科の構成と配置の適正化」の検証	68
16 検証資料11 「フレックス・ハイスクールの設置及び 定時制・通信制高校の規模と配置の適正化」の検証	69

はじめに

栃木県教育委員会では、県立高等学校再編計画に基づき平成17年度から平成26年度までの10年間にわたり、「魅力と活力ある県立高校づくり」を目指して諸施策の推進に努めてきた。

同計画は、少子高齢化や高度情報化、グローバル化など高校教育を取り巻く社会状況の変化や、生徒数の減少に伴う高校の小規模化、高校進学率の上昇に伴う生徒の多様化などに対応し、時代に即した教育環境を整備することを策定の趣旨としており、平成16年3月に基本的な考え方等を示した基本計画(平成17年度～平成26年度)及び再編の実施年度と学校名を記載した前期実行計画(平成17年度～平成21年度)が、さらに平成20年12月に後期実行計画(平成22年度～平成26年度)が策定された。

これらの計画に基づき、これまで、中高一貫教育校など11校の新しいタイプの学校の設置や7校の男女別学校の共学化などによる「魅力ある県立高校づくり」と、9組の高校の統合などによる「活力ある県立高校づくり」を進めてきたところであるが、計画期間の終了を迎えるにあたり、これら推進してきた諸施策について、あらためて成果や課題を検証し、計画終了後の施策に反映させていくことは極めて重要と考えられる。

このため県教育委員会は、県立高校再編計画全体の進捗状況や成果等について検証するとともに今後の望ましい県立高校のあり方等を検討することを目的として、委員20名で構成する「県立高校再編に関する検討会議」を設置した。本検討会議は、平成25年度から平成27年度までの3年間を設置期間としており、昨年度(平成25年度)は、学区制度のあり方や県立中学校入学者選考のあり方、県央以北の定時制・通信制のあり方について検討し、平成26年2月、県教育長あてに検討結果の報告を行った。

計画期間の最終年度に当たる本年度(平成26年度)は、「魅力ある県立高校づくり」と、「活力ある県立高校づくり」の各々について、基本計画に記載されている基本的な考え方に則った施策が実施できているかという観点で総合的に検証を行った。検証は、高校生や中学生及びその保護者等へのアンケート調査や、高校や中学校等への聴き取り調査、高校再編に関する各種データなどの分析を通して県教育委員会事務局が行った自己検証の結果について、第三者の視点から客観的に検証する方法で行い、計6校の再編新校の視察と計4回の会議を開催し協議を重ね、今般、その結果を報告書として取りまとめたものである。

I 「魅力ある県立高校づくり」の検証

1 各学校の特色化・個性化の推進

基本計画

各学校は、学科の特長を生かして、それぞれが果たす役割や育成する生徒像を明らかにし、創意と工夫に富んだ教育活動により、特色化・個性化を推進します。

◇ 基本的な考え方

- ア 県立高校は、県民の高校教育への多様なニーズや社会からの様々な期待に応えるため、各学校に設置されている普通科、総合学科、専門学科のそれぞれの特長を生かした、特色ある教育活動に取り組み、個性豊かな学校づくりに努めます。
- イ 各学校は、特色化・個性化の推進に当たって、生徒・保護者や地域社会からの期待、各学校が培ってきた校風や伝統等を踏まえ、例えば、大学等への進学に力点を置く学校、高度な専門知識・技能の習得を目指す学校、幅広い教養の習得に力点を置く学校など、それぞれの学校が果たす役割を明らかにするなど、分かりやすい学校運営に努めます。
- ウ 各学校は、例えば、創造力やリーダーシップに富んだ生徒、高度な技術力をもった生徒、総合的な知識・技能をもった生徒、英語によるコミュニケーション能力を備えた生徒など、それぞれ育成する生徒像について具体的に説明していきます。

推進状況

○特色化の推進への取り組み	○「県立高校の特色化の推進～高校の活性化に向けて～(報告書)」策定(平成23年10月) ○全ての全日制県立高校で「学校教育目標(育てる生徒像)」と「目指す学校像(教育活動の重点・特色)」、「募集する生徒像」を策定、公表(平成24年3月、8月) ○特色選抜の実施(平成26年度入試より実施)
○特色化に関する支援事業	○高校教育活性化プラン(平成21年度～23年度) <ul style="list-style-type: none">・県民の期待に応える特色ある高校づくりを進め、高校教育の活性化を図る・とちぎの誇れる人材育成プラン(指定期間3年：2校、2年：4校)・魅力ある学校づくりプラン(指定期間1年：12校) ○県立高校未来創造推進事業(平成24年度～29年度、指定期間3年：毎年15校を新たに指定) <ul style="list-style-type: none">・学校の特色化を推進し、社会や時代の変化に応じた魅力と活力ある県立高校づくりを図る

検証の観点

観点①：各学校は果たす役割や育成する生徒像を明らかにしているか。

観点②：各学校は創意と工夫に富んだ教育活動により、特色化・個性化を推進しているか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：各学校は果たす役割や育成する生徒像を明らかにしているか。

○現在、全ての全日制県立高校で「学校教育目標(育てる生徒像)」、「目指す学校像(教育活動の重点・特色)」、「募集する生徒像」を策定し、ホームページ等で公表している。

○「高校再編により進路指導や生徒の受検動向に変化があった」と回答した中学校の多くが「高校選びの際、学校の特色などを参考にする生徒が増えた(82%)」、「進路指導に当たり、学校のタイプや特色をこれまで以上に重視するようになった(70%)」と回答している。 【資料1-1】

○同様に「県立高校のPR活動が盛んになり、進路情報が質量ともに充実した(59%)」と回答しているが、その一方で、情報発信の内容や方法について、更に工夫を求める意見も見られる。

【資料1-1,2】

観点②：各学校は創意と工夫に富んだ教育活動により、特色化・個性化を推進しているか。

○各学校では、キャリア教育の充実などの進路指導の取組をはじめ、地域等との連携交流など、特色化に向けた様々な取組を行っている。また、県の支援事業（県立高校未来創造推進事業など）や、国の指定事業（スーパーサイエンスハイスクール事業など）の活用により、より一層の特色化・個性化を推進している。

【資料 1-3, 4, 5】

○類型を設置したり、専門科目（商業科、家庭科 等）や学校設定科目（日光明峰高校の日光学、益子芳星高校の陶芸 等）を開設したりする普通科設置校の割合が増えるなど、普通科においても特色化を推進している。

【資料 1-6】

○新しいタイプの学校は、再編前（平成 15 年度）は 2 校種 10 校であったが、再編後の現在（平成 26 年度）は 7 校種 20 校に増えており、新しいタイプの学校への進学者数の割合が全ての旧学区において増加している。

【資料 1-7, 8】

○74%の中学校が「各高校の特色化の推進について評価する」と回答しているが、その一方で、「様々なタイプの学校の違いが分かりにくい」、「特色選抜に変わる中で、各校の特色がより明確になると期待している」などの意見も見られる。

【資料 1-9, 10】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○各地域への新しいタイプの学校の設置が進むとともに、各学校においても、県の支援事業や国の指定事業を活用しながら、それぞれの設置学科等の長をいかした特色ある教育活動に取り組んでおり、県立高校の特色化・個性化は着実に推進されているとよい。

○また、全ての全日制県立高校で「学校教育目標(育てる生徒像)」と「目指す学校像(教育活動の重点・特色)」を策定、公表するなどして特色等を明らかにしており、中学生が高校を選択する際の判断材料の一つとなっている。

○今後とも各学校においては、それぞれの「学校教育目標」や「目指す学校像」の具現化に向けて教育活動に取り組むとともに、その成果を絶えず検証し、より効果的な取組となるよう積極的に改善していくことなどにより、特色化・個性化を更に推進していくことを期待したい。

○また、県においても、これまで、特色化に関する支援事業を行うとともに、各学校の特色ある教育活動がスムーズに遂行されるよう、新しいタイプの学校を中心に施設・設備の整備を行ってきたところであるが、今後も各学校の特色に応じて、計画的な施設・設備の整備や教員の適正配置、教員研修の充実にも努めるなどして、各学校の特色化推進に向けた取組を引き続き支援していくことが望ましい。

主な課題

○新しいタイプの学校や学科等の特色が十分に周知されていないという意見や、「総合」を冠するタイプが複数あり違いが分かりにくいという意見が見られる。また、特色選抜の導入により、これまで以上に、各高校の特色等について、中学校教員が理解を深め中学生への適切な助言を行うことが望まれる。これらのことから、各高校においては、特色等をより明確に示すとともに、情報発信の内容や方法について一層の工夫を図り、より丁寧に説明していくことが必要である。

○なお、特色選抜については、単なる受検機会の複数化とならないよう、制度導入の趣旨等について中学生やその保護者、中学校教員等への周知に努めるとともに、各県立高校の特色化・個性化の推進につながるかなど様々な観点から、制度導入の成果等について検証を進めていくことが望ましい。

2 新しいタイプの学校の設置

(1) 中高一貫教育校

基本計画

中学校と高校を接続し、6年間の計画的・継続的な教育を行う中高一貫教育校を設置します。

◇ 基本的な考え方

- ア 21世紀の本県を支え、我が国、さらには国際社会の発展にも貢献できる創造力やリーダーシップに富んだ人材を育成します。
- イ 本県における中等教育の一層の多様化を図り、児童・生徒や保護者の学校選択肢を拡充します。
- ウ 6年間の継続した学校生活を有効に活用し、生徒一人ひとりの個性や創造性を最大限に伸ばす学校を目指します。
- エ 幅広い異年齢集団の中での協調や切磋琢磨により、社会性や豊かな人間性を育成します。
- オ 基礎・基本から応用まで、生徒一人ひとりがそれぞれの能力に応じて学習に取り組める環境を整え、自ら学ぶ力を育成します。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置内容	再編の概要	実施状況
宇都宮東高校	H19	中学校(120名) 高校・普通科(160名)	県立中学校を新たに設置 (H22年度に高校を共学化)	中学校1学年定員を105名 に変更※し実施
佐野高校	H20	中学校(120名) 高校・普通科(160名)	県立中学校を新たに設置 (H23年度に高校を共学化)	中学校1学年定員を105名 に変更※し実施
矢板東高校	H24	中学校(70名) 高校・普通科(160名)	県立中学校を新たに設置	計画どおり実施

()は1学年の定員

※県立高校再編推進会議からの提言
(平成18年1月)を受けての変更。

検証の観点

- 観点①：地域バランスは適切か。学校選択肢の拡充となっているか。
- 観点②：6年間の計画的・継続的な教育、個性や創造性、リーダーシップ等を育む特色ある教育が展開されているか。
- 観点③：高校受検がないことによるメリットはいかされているか。
- 観点④：併設型によるメリットはいかされているか。
- 観点⑤：児童・生徒・保護者のニーズ、満足度は高いか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：地域バランスは適切か。学校選択肢の拡充となっているか。

- 地域バランスを考慮し、県央、県南、県北に計3校設置したため、広範囲の地域で、児童・生徒や保護者にとって新たな学校選択肢が提供されたが、旧上都賀学区、旧芳賀学区、旧下都賀学区などでは県立中学校への出願者が比較的少なく、地域によっては十分な選択肢となっていない。【資料2-1】

観点②：6年間の計画的・継続的な教育、個性や創造性、リーダーシップ等を育む特色ある教育が展開されているか。

- 各校では、中学校と高校を接続させるため、中高間の交流授業(高校教員が中学校の授業、中学校教員が高校の授業を担当)を様々な教科で実施するなど連携をとりながら、生徒に中学校時代から常に高校卒業時を意識させるなど計画的・継続的な教育が展開されている。【資料2-2】
- 各校では、「リーダーシップの育成」のための活動や、「グローバル人材育成」のための活動など、様々な特色ある教育が展開されており、73%の中入生(中学校段階からの入学生)が、「特色ある教育で自分の能力や個性、創造性を伸ばすことができた」と実感している。【資料2-3,4】

○各校では、中高合同の学校行事や部活動の中高連携など幅広い異年齢集団での交流が盛んに行われている。そのような交流を通して、中学校時代に自分なるべき姿を見いだして意欲が向上したり、高校時代にリーダーシップを身に付けたりできることに、生徒は魅力を感じており、70%の中入生が、「中学から高校までの幅広い年齢集団での活動によりリーダーシップや社会性などが高められた」と実感している。【資料 2-3, 5, 7】

○各校では、少人数・学習熟度別授業や課外授業、高1ギャップ解消のための取組など、きめ細かな学習指導が行われており、80%の中入生が「学習活動が充実しており、学力を伸ばすことができた」と実感している。【資料 2-3, 6】

○高入生(高校段階からの入学生)を受け入れる併設型であるため、「6年間の継続的な教育に制限がある」との当該校からの指摘があり、「高校の授業内容の先取り」を期待する生徒の意見も見られる。【資料 2-7, 8】

観点③：高校受検がないことによるメリットはいかされているか。

○各校では、高校受検に縛られない時間的余裕をいかし、中学3年時にも中大連携の取組や海外研修など特色ある教育活動が展開されており、部活動についても、中学3年生が引退後に高校の部活動に参加し継続的に活動することを可能としている。【資料 2-3】

○各校では「高校受検による学習や部活動の断絶がないため、発展的な学習の取組や継続的な部活動指導ができ、性急に結果を求めることなく落ち着いた学校生活を送らせることができる」と肯定的に受け止めており、生徒も中学3年時に安心して自分の興味があることに取り組んだり挑戦できたりすることに魅力を感じており、67%の中入生が「高校受検がないゆとりある時間を自分の能力や個性の伸長に使うことができた」と実感している。【資料 2-9, 10, 11】

○その一方、76%の中入生が「高校受検がなかったため、中学3年生の頃、学習意欲が低下してしまった」と実感している。【資料 2-13】

観点④：併設型によるメリットはいかされているか。

○中入生の78%、高入生の71%が「中入生と高入生で、学習や部活動、学校行事など様々な場面で刺激合い切磋琢磨することができた」と実感している。【資料 2-15】

○高入生も中入生同様、「特色ある教育で自分の能力や個性、創造性を伸ばすことができた(69%)」、「中学から高校までの幅広い年齢集団での活動によりリーダーシップや社会性などが高められた(59%)」、「学習活動が充実しており、学力を伸ばすことができた(78%)」など、中高一貫教育校の特色を肯定的に受け止めている。【資料 2-16, 17, 18, 19】

○高校段階からの募集定員を設けることにより、県立中以外の一般の中学生の学校選択肢が確保されているが、地元中学校からは、高校段階からの受検を躊躇する傾向があることが指摘されており、実際に高入生は、「高校段階からの募集定員が少なく、受検することへの心理的不安が大きかった(40%)」、「受検の際、附属中学校からの進学者にとけ込めるかなど、入学後の人間関係への不安が大きかった(69%)」と感じている。【資料 2-20, 21, 22, 23】

○その一方で、87%の高入生が「入学後、中入生にとけ込めるなど、中高一貫教育校の学校生活に順応できた」と実感している。【資料 2-24】

観点⑤：児童・生徒・保護者のニーズ、満足度は高いか。

○中入生の91%、高入生の86%が「学校生活は充実している」と実感しており、県立中学校の出願倍率も依然として高い倍率が続くなど、そのニーズの高さがうかがえる。【資料 2-25, 26】

○「高校卒業後の進路状況」への関心が高く、創造力やリーダー性の育成に加えて、「確かな学力の定着」への期待が大きい。【資料 2-27, 28, 29, 30】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

- 中高一貫教育校の設置により中等教育が複線化され、児童・生徒や保護者にとって新たな学校選択肢が提供されたことは大きな成果といえる。なお、県立中学校は選考により多数の小学校から生徒が入学してくるなどを踏まえ、学校生活に円滑に適応できるよう今後も留意することが望ましい。
- 各校では、6年間の計画的・継続的な教育や、リーダーシップ等を育む特色ある教育が展開されるとともに、幅広い異年齢集団での交流も盛んに行われるなど、中高一貫教育校の設置理念を具現化し、充実した教育が行われている。生徒の満足度は高く、中高一貫教育のねらいである、6年間の継続した学校生活の中での個性の伸長や、異年齢交流による人間性の育成、学力の定着・向上、進路希望の達成面などで成果が見られる。
- 併設型については、中入生と高入生の交流が生徒に好影響を与えるなど、そのメリットがいかされており、高入生が中入生にとけ込んで学校生活に順応している様子や、高入生にとっても中高一貫教育のメリットが享受できている様子などもうかがえる。こうした実態を一般の中学校等に積極的に情報発信し、中高一貫教育校への理解を促進していくことが望ましい。
- 中高一貫教育校に対しては、県民の大きな期待や関心が寄せられていることから、今後とも各校においては、生徒の進路希望の実現はもとより、中高一貫教育校の目標である個性や創造性、リーダーシップ等の育成を目指して、6年間の計画的・継続的な教育や特色ある教育などを更に充実したものとしていくことを期待したい。なお、その際、教員の負担増につながらないように、業務の効率化などにも併せて取り組んでいくことが望ましい。

主な課題

- 高校受検がない6年間の継続した学校生活は、受検に縛られずに興味・関心のある分野や発展的な学習に挑戦したり、特色ある教育活動で様々な体験を積み重ねたりするなど豊かな学習を可能とし、生徒の能力や個性の伸長等にかかされているが、その一方で、受検に伴う緊張感のなさから一時的な学習意欲の低下(いわゆる「中だるみ」)を感じる生徒も少なくなく、各校では学習意欲を喚起する様々な取組を行っている。多くの中入生が中学3年時に「中だるみ」を感じつつも、高校3年時には「学力を伸ばすことができた」としているのは、こうした取組の成果とも考えられるが、今後も引き続き、実態把握に努めるとともに、「中だるみを単に学習意欲の低下ではなく、中等教育の段階で迎える重要な思春期の心の葛藤や不安定さと捉えるべき」との指摘も踏まえて、目的意識や意欲を中高6年間の中で育てていくことが重要である。
- 併設型における高入生の存在は、中入生の「中だるみ」にも適度な刺激となっていると考えられるなど、そのメリットは十分いかされている。一方で、高入生への配慮等から、中入生に対する6年間の継続的な教育に一定の制限が生じていることから、それら併設型のメリットや課題を踏まえ、今後のあり方について検討することが望ましい。

このページは資料の見やすさを考慮して
空白ページとしております。

(2) 総合学科高校

基本計画

普通科目及び専門科目の中から、進路目的等に応じて科目を選択して学ぶ総合学科高校を、設置拡充します。

◇ 基本的な考え方

ア 将来の職業選択を視野に入れた進路意識の涵養を図り、幅広く開設された普通科目及び専門科目の中から、自己の適性や進路目的に応じて科目を履修することにより、自己理解を深め、進路実現を図る学習を展開します。

イ 総合学科については、既設の氏家高校、今市高校、足利南高校、茂木高校の4校において、適性・関心、進路希望などに応じて多様な科目を選択できることに魅力を感じている生徒が多く、総合学科に転換した成果が認められること、今後ますます多様化する社会にあって、しっかりした進路意識に基づいた学びの必要性が高まると考えられることから、今後とも整備を進め、生徒や保護者の学校選択肢の一層の拡充を図ります。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
小山城南高校	H18	総合学科	普通科からの転換。共学化	計画どおり実施
黒磯南高校	H25	総合学科	普通科及び英語科からの転換	計画どおり実施

検証の観点

観点①：地域バランスは適切か。全ての地域で生徒の選択肢になっているか。

観点②：生徒や社会のニーズに合った多様な系列・科目が開設されているか。

観点③：生徒は適切に科目選択を行っているか。

観点④：適切にキャリア教育が展開されているか。進路意識は養われているか。

観点⑤：総合学科について、中学生やその保護者、中学校教員に正しく理解されているか。

観点⑥：生徒のニーズ、満足度は高いか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：地域バランスは適切か。全ての地域で生徒の選択肢になっているか。

○既設の4校に加え、新たに旧下都賀学区と旧那須学区に設置し、県内にバランスよく配置したため、旧宇都宮学区からの進学者はやや少ないが全ての地域で生徒の選択肢になっている。 【資料3-1】

観点②：生徒や社会のニーズに合った多様な系列・科目が開設されているか。

○各校では、母体となる高校の特徴をいかした系列(選択科目群)を設置するなどして特色化を図るとともに、生徒が興味・関心や進路希望に応じて科目を選択できるように、概ね100科目程度の幅広い科目(一般的な普通科の2倍以上)を開設している。 【資料3-2, 3, 4】

○87%の生徒が「系列や開設科目は自分の進路目標の実現や興味・関心に合っていた」と実感しており、また、同じく87%の生徒が「総合学科は就職から進学まで様々な進路に対応できる学科である」と肯定的に受け止めている。 【資料3-5, 6】

観点③：生徒は適切に科目選択を行っているか。

○科目選択の理由は、「興味・関心がある(77%)」や、「大学受験など進学のために必要な学力を身に付けたい(49%)」、「将来、就職したあとに役に立つ専門知識を身に付けたい(43%)」など積極的な理由が多く、また、86%の生徒が自分の科目選択に満足している。 【資料3-7, 8】

○一方、「苦手な科目、嫌いな科目を避けたい(9%)」や、「あまり考えなかった、ただ何となく(10%)」など、少数ではあるが、安易な科目選択をする生徒も見られる。 【資料3-7】

観点④：適切にキャリア教育が展開されているか。進路意識は養われているか。

○各校では原則履修科目「産業社会と人間」を中心に将来の生き方や進路を考える学習を展開するとともに、インターンシップやボランティア活動など様々な体験活動を積極的に実施するなど、キャリア教育を充実させて、進路意識や職業観・勤労観、奉仕の精神などの涵養を図っている。【資料 3-9, 11】

○83%の生徒が「産業社会と人間など総合学科での学びを通して進路意識が高まった」と実感しており、また、総合学科への転換後、進路未定者の割合が減少している。【資料 3-10, 12】

観点⑤：総合学科について、中学生やその保護者、中学校教員に正しく理解されているか。

○74%の生徒が、受検する際に総合学科について理解していたが、一方で十分理解していなかった生徒(26%)も見られる。【資料 3-13】

○各校では総合学科への理解促進のため情報発信を積極的に行っており、70%の生徒が「本校は中学生やその保護者に総合学科について分かりやすく情報を伝えている」と肯定的に受け止めている。【資料 3-14, 15】

○中学校からは「総合学科は生徒の多様な進路希望に対応できる点で良い」などの意見が出されていることから、総合学科への正しい理解がある程度浸透しているものと考えられるが、一方で、「総合学科は進学も就職も厳しいとのマイナスイメージを保護者は持っている」など、誤ったイメージも根強く残っている現状がうかがえる。【資料 3-16】

観点⑥：生徒のニーズ、満足度は高いか。

○受検倍率は県平均程度を維持しており、生徒の一定のニーズがあるものと考えられる。また、総合学科を進学先として選択した理由では、「普通科を希望していたが、近くに普通科がなかったから(5%)」は少なく、「総合学科だから(57%)」、「自分の能力や個性を伸ばすことができそうだから(41%)」など、総合学科の特色を理由に積極的に選んでいる。【資料 3-17, 18】

○91%の生徒が「学校生活は充実している」と実感しており、「自分で興味がある科目を選べるのでやる気が高まる」、「早い段階で進路に関心を持つようになり、進路意識が高まる」など、総合学科の魅力について肯定的に受け止めている。【資料 3-19, 20】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○総合学科を県内にバランスよく設置拡充したことにより、興味・関心や進路希望に応じて多様な科目を選択できることに魅力を感じる生徒のニーズに、概ね全ての地域で対応できている。

○各校では、生徒のニーズに合った幅広い科目が開設されるとともに、「産業社会と人間」を中心に、充実したキャリア教育が展開されている。こうした学びを通して多くの生徒が進路意識を高めるとともに、自己の希望進路の実現等を目指して積極的な理由から科目を選択し学習に取り組んでおり、生徒の満足度や進路状況などの面も含め、総合学科導入の成果が見られる。

○今後とも、各校においては、生徒のニーズ等を踏まえて開設科目の見直しを図るなど教育課程の編成を工夫するとともに、キャリア教育の更なる充実に取り組んでいくことが望ましい。

主な課題

○多くの生徒が適切に科目選択を行っている一方で、少数ではあるが、安易な科目選択をする生徒も見られることから、科目選択ガイダンスなどのより一層の充実が求められる。

○幅広い科目を開設し大学進学から就職まで様々な進路に対応できるという総合学科の特色について、中学生や保護者等の理解は十分とは言えないことから、中学校を訪問して説明するなど、更なる情報発信に努め、理解の促進を図っていくことが必要である。

(3) 科学技術高校（新しいタイプの工業高校）

基本計画

工業及び情報に関する高度な専門知識・技術について学び、大学等への進学にも対応する科学技術高校を設置します。

◇ 基本的な考え方

- ア 科学技術の高度化や情報通信社会の進展に対応し、「ものづくり県とちぎ」の将来を担う高度な技術力をもったスペシャリストを育成します。
- イ 施設・設備を充実させるとともに、大学、企業や県の試験研究機関などと連携することにより、先端技術・技能に関する学習機会を提供します。
- ウ より専門性を深めたい生徒に対し、大学等への継続教育を視野に入れた教育課程を整備します。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
宇都宮工業高校	H23	工業に関する学科	JR雀宮駅東地区への移転・整備	計画どおり実施

検証の観点

- 観点①：設置地域は適切か。広範囲の地域の生徒にとって選択肢になっているか。
- 観点②：施設・設備は充実しているか。先端技術・技能を学べるか。
- 観点③：高度な技術力を持ったスペシャリストを育成する教育課程となっているか。
- 観点④：大学等への進学にも対応できる教育課程となっているか。
- 観点⑤：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域、産業界の期待はどうか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：設置地域は適切か。広範囲の地域の生徒にとって選択肢になっているか。

- 1校のみの設置だが、県央の交通至便地(JR雀宮駅前)に設置したため、旧宇都宮学区以外からの進学者が増え、出身中学校数も69校から85校に増えるなど、広範囲の地域の生徒にとって選択肢になっている。

【資料4-1】

観点②：施設・設備は充実しているか。先端技術・技能を学べるか。

- 高精度5軸マシニングセンタなど企業と同レベルの先端的な施設・設備を設置しているほか、6尺旋盤を15台(一般的な工業高校では2台)設置するなど同機器を多数設置することにより実習機会を多く確保している。

【資料4-2,3】

- 充実した施設・設備をいかした高大連携や企業連携も盛んに行われており、企業技術者等による実践的な指導によって、高度な技術・技能も習得できる環境となっている。

【資料4-4】

- 進学先として宇都宮工業高校を選択した理由は、「施設・設備が充実しているから」と回答した生徒が最も多い(53%)など、充実した施設・設備は学校の魅力の一つとなっており、93%の生徒が「施設・設備が充実しており、先端技術・技能について学べる」と実感している。

【資料4-5,6】

- 充実した施設・設備を活用して、ものづくり競技大会や工業科教員向け研修会を開催するなど、他校の工業科の生徒や教員に対しても教育内容の還元を努めている。

【資料4-7】

観点③：高度な技術力を持ったスペシャリストを育成する教育課程となっているか。

○科学技術高校への再編に伴い、「4系11コース7学科」という「新しい学び方」を導入するとともに、1年生全員が履修する学校設定科目「科学技術と産業」では、技術者や研究者の講話等を通して本県産業と科学技術の関わりや産業の複合化などについて学習している。【資料4-8, 9】

○90%の生徒が「4系11コース7学科は工業に関して幅広い知識を身に付けると共に専門性を深めていくのに良いシステムである」と肯定的に受け止めており、また、94%の生徒が「本校では工業に関する高度な専門知識・技術について学べる」と実感している。【資料4-10, 11】

○高度な資格へ挑戦する生徒が増えるとともに、合格率も向上しており、ジュニアマイスター顕彰認定者数が増加するなどの成果を上げている。また、76%の生徒が「将来、高度な技術力を持ったスペシャリストになりたい」という意識を持っている。【資料4-12, 13】

観点④：大学等への進学にも対応できる教育課程となっているか。

○大学等への継続教育を視野に入れ、2年生で4つの系から11コースに分かれる際、併せて、進路希望に応じて進学類型か、専門類型かを選択し、進学類型では専門科目の代わりに数学、英語、理科を10単位学ぶ教育課程を編成しており、また、進学希望者向けの課外授業も実施している。【資料4-14, 15】

○68%の生徒が「教育課程は大学進学にも対応している」と肯定的に受け止めている。【資料4-16】

観点⑤：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域、産業界の期待はどうか。

○受検倍率は高い状態を維持しているほか、一日体験学習参加者数も大幅に増加しており、生徒のニーズ、関心の高さがうかがえる。【資料4-18, 19】

○92%の生徒が「学校生活は充実している」と感じているほか、「校外でも宇工生としての誇りがある」と感じている生徒が再編前の71%から83%に増えており、科学技術高校になり生徒の満足度は高まっている。【資料4-20, 21】

○地域や産業界から期待の声も多く伝わっており、期待の高まりが感じられる。

【資料4-22, 23, 24】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○新しい学び方と先端施設・設備を活用するとともに、高大連携や企業連携を積極的に推進することにより、専門性の高い教育が展開されている。特に、その充実した施設・設備は学校の大きな魅力となっており、生徒や教職員の意欲や意識の向上にも好影響を与えている。良好な教育環境の中で、「ものづくり県とちぎ」の将来を担う人材の育成が着実に進んでいるといえる。

○科学技術高校に対する生徒や保護者、地域、産業界の期待は大きいことから、今後とも、そうした県民の期待に応えられる学校づくりを進めていく必要がある。引き続き、高大連携や企業連携を推進するとともに、国の支援事業の活用や、県との連携(特に県の重要産業5分野との関わり)についての検討を進めるなどして、本県の高校工業教育の中心校としての役割を更に発揮していくことを期待したい。

主な課題

○科学技術高校の目標の一つである「高度な技術力を持ったスペシャリストの育成」については、「そうなりたい」という意識をもつ生徒は決して少なくないが、なお一層の意識の醸成が図られることが望まれる。

(4) 総合産業高校

基本計画

各産業分野について幅広く学べる総合産業高校を設置します。

◇ 基本的な考え方

- ア 従来の産業分野を越えた複合的な産業の発展に対応するため、生産から流通・消費までを一体として学び、一つの分野にとらわれない総合的な知識・技能をもった人材を育成します。
- イ 1年生は、共通して産業活動全体について幅広く学び、その基礎知識・技能を身に付けるとともに、生徒が自己の職業適性や将来の進路を考えるためのガイダンスの期間とします。
- ウ 2年生以降は、各専門学科又は類型に分かれ、専門性を深めていく期間とし、他学科の関連分野も選択履修できる柔軟な教育課程を導入します。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
小山北桜高校	H21	農業に関する学科 工業に関する学科 商業に関する学科 家庭に関する学科	総合選択制専門高校からの転換	計画どおり実施

検証の観点

- 観点①：設置地域は適切か。広範囲の生徒にとって選択肢になっているか。
- 観点②：生産から流通、消費まで産業分野を横断的に広く学べているか。総合的な知識・技能を身に付けられる教育課程か。
- 観点③：専門性も深められる教育課程か。
- 観点④：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域、企業の期待はどうか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：設置地域は適切か。広範囲の生徒にとって選択肢になっているか。

- 1校しか設置していないこと、また、交通がやや不便な地であることもあり、旧下都賀学区からの進学者が91%を占めており、他の地域ではあまり選択肢になっていない。 【資料5-1】

観点②：生産から流通、消費まで産業分野を横断的に広く学べているか。総合的な知識・技能を身に付けられる教育課程か。

- 産業活動全体について幅広く学べるように、全生徒が共通して1年次に4つの専門学科(農業、工業、商業、家庭)の基礎科目を2単位ずつ、合計8単位履修する教育課程を編成している。また、2・3年次にも興味・関心や進路希望に応じて、他学科の専門科目や普通系の科目を選択できるようにしている。 【資料5-2】
- 1年次に4つの専門学科の基礎科目を学ぶことで、87%の生徒が「幅広く産業に関する基礎的な知識を得ることができた」と肯定的に受け止めており、また、81%の生徒が「他学科への理解が深まったり、興味・関心が広がった」と実感している。 【資料5-3, 4, 5】
- 46%の生徒が、2・3年次に他学科の専門科目や普通系の科目を選択しており、そのうち94%の生徒が「自分の専門学科以外の科目を選択し学べてよかった」と肯定的に受け止めている。また、全商ワープロ検定や保育技術検定など、自学科以外の専門学科に関わる資格取得にも積極的に取り組んでいる。 【資料5-7, 8】

観点③：専門性も深められる教育課程か。

○2年次以降、5学科を10コースに分け、それぞれの専門分野を深く学ぶ教育課程を編成している。

【資料 5-2】

○54%の生徒は自分の学科の科目のみ選択しているが、その理由は、「自分の学科の科目に興味・関心があったから(57%)」や、「就職や進学のためには自分の学科の学びを深める方が有利であると考えたから(52%)」など、積極的な理由が多く、生徒の半数は1年生で幅広く学びながらも、2年生以降は専門性を深めていきたいと考えていることがうかがえる。

【資料 5-6, 9】

○当該校からは、「4学科基礎科目の1年生全員履修は学科連携を深める上で大きな役割を果たしているが、他の専門高校に比べて専門科目の授業時間数が少なくなるため、専門性の深化や資格取得の点では課題がある。」という意見も出されている。

【資料 5-10】

○その一方で、「普通教科とのコラボ学習や放課後の補習指導などの工夫により対応」するなど、学校の創意工夫により、自学科に関わる資格取得についても、受検者数、合格者数、ともに実績を伸ばしている。

【資料 5-10, 11】

観点④：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域、企業の期待はどうか。

○受検倍率は県平均程度を維持しており、生徒の一定のニーズがあるものと考えられる。

【資料 5-12】

○79%の生徒が、受検する際に総合産業高校について理解していたが、一方で十分理解していなかった生徒(21%)も見られる。

【資料 5-13】

○多くの生徒が「複数の専門学科が一つの学校にあることにより、5学科連携など様々な場面で互いに協力したり刺激し合ったりすることによってお互いを高め合うことができた(75%)」、「専門学科の学びを通して、職業や勤労に対する意識が高まった(92%)」と肯定的に受け止めており、87%の生徒が「学校生活は充実している」と実感している。

【資料 5-14, 15, 16】

○地元の小中学校との交流活動や、地域、企業との連携事業も増加しており、また、就職内定率も100%を継続するなど、地域や企業からの期待の高まりが感じられる。

【資料 5-17, 18】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○産業活動全体についての幅広い学びを展開するため、全生徒が4学科の基礎科目を必ず履修する特色ある教育課程を編成するとともに、他学科関連の資格取得の奨励や、地元企業等を巻き込んだ学科間連携事業の推進などに積極的に取り組んでいる。さらに、産業活動全体についての幅広い学びと、自学科の専門性の深化の両立を図るため、教育活動の様々な創意工夫に取り組んでいる。

○こうした取組の結果、生徒の意識や意欲が向上している様子がうかがえ、資格取得や進路状況などの面を含め、総合産業高校設置の成果が見られることから、今後とも、総合産業高校の理念や実践を全教職員で共有し、各学科が連携して教育活動に取り組んでいくことを期待したい。

○また、企業等との連携を更に発展させるとともに、情報交換の機会を積極的に設けて企業等の現状や求められる知識・技能を把握し、教育活動に反映していくことが望ましい。

主な課題

○受検の際に総合産業高校についての理解が不十分だった生徒が見られることから、全生徒が他学科科目を履修する教育課程など総合産業高校の特色について、更なる情報発信に努めていくことが望ましい。

(5) 総合選択制高校

基本計画

職業系専門学科と普通科を併置した新たな総合選択制高校を設置します。

◇ 基本的な考え方

- ア 体験的・実践的な学習を通して職業観・勤労観を涵養する職業系専門学科のもつ教育力と、基礎・基本を養う普通科のもつ教育力の両者を機能的に活用できるよう、職業系専門学科と普通科を併置した学校を設置します。
- イ 普通科においては、1・2年生で職業系専門科目を一部履修し、基礎知識の習得を図るとともに体験的・実践的な学習を行い、3年生では、関心や進路目的に応じて専門科目を選択履修することも可能とします。
- ウ 職業系専門学科においては、進路目的に応じて、2・3年生において普通系の科目を選択履修することも可能とします。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
高根沢商業高校	H18	普通科 商業に関する学科	商業高校からの転換	計画どおり実施 高根沢高校に校名変更
足利西高校 足利商業高校	H19	普通科 商業に関する学科	統合による再編 足利商業高校の校舎を使用	計画どおり実施 足利清風高校設置
栗野高校 鹿沼農業高校	H21	普通科 農業に関する学科 家庭に関する学科	統合による再編 鹿沼農業高校の校舎を使用	計画どおり実施 鹿沼南高校設置

検証の観点

- 観点①：設置地域は適切か。広範囲の生徒にとって選択肢になっているか。
- 観点②：普通科生徒の職業観・勤労観は育成されているか。
- 観点③：専門学科の生徒にとっても普通科併置、普通科目の選択はメリットとなっているか。
- 観点④：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域の期待はどうか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：設置地域は適切か。広範囲の生徒にとって選択肢になっているか。

- 地域バランスを考慮し、県央、県南、県西に3校設置したため、比較的広範囲から生徒が進学しているが、地域ごとの進学者数には片寄りがみられ、旧那須、旧芳賀学区では選択肢になっていない。 【資料 6-1】

観点②：普通科生徒の職業観、勤労観は育成されているか。

- 各校の普通科では、職業観・勤労観の育成を目指して、2～9単位と学校による差はあるものの、普通科の生徒全員が職業系専門科目を必ず履修する教育課程を編成している。さらに、2・3年次に6～16単位、職業系専門科目を選択履修することも可能となっている。 【資料 6-2, 3, 4, 5】

- 普通科生徒の71%が職業系専門科目を選択しているが、その理由は「興味・関心があったから、知識を広げたかったから(60%)」や、「就職や進学など進路実現に有利になると考えたから(58%)」など積極的な理由が多く、また、選択した生徒の88%が「選択し学べてよかった」と肯定的に受け止めている。 【資料 6-6, 7, 9】

- 一方、職業系専門科目を選択しなかった29%の普通科生徒についても、その理由は「就職や進学のためには自分の学科の学びを深める方が有利であると考えたから(72%)」など積極的な理由が多い。 【資料 6-8】

- 普通科生徒の72%が「職業系専門学科の学びを通して、職業や勤労に対する意識が高まった」と実感している。 【資料 6-11】

○普通科では実施の少ないインターンシップを3校とも実施するなど、キャリア教育の充実により、職業観や勤労観の一層の醸成に努めており、進路未定者の割合が減少している。【資料 6-12, 13】

観点③：専門学科の生徒にとっても普通科併置、普通科目の選択はメリットとなっているか。

○各校の専門学科では、普通系科目や他学科の専門科目を4～10単位、選択履修可能とする教育課程を編成している。【資料 6-2, 3, 4】

○58%の専門学科生徒が普通系科目や他学科の専門科目を選択しているが、その理由は、「興味・関心があったから、知識を広げたかったから(57%)」のほか、「就職や進学など進路実現に有利になると考えたから(44%)」や、「しっかりとした学力を身に付けたかったから(34%)」など、将来を見据えた積極的な理由が多く、また、選択した生徒の86%が「選択し学べてよかった」と肯定的に受け止めている。【資料 6-14, 15, 16】

○73%の専門学科生徒(普通科生徒は71%)が「普通科と職業系専門学科が一つの学校にあることにより、学校行事など様々な場面で互いに協力したり、刺激し合ったりすることによってお互いに高め合うことができた」と肯定的に受け止めている。また、当該校からも「専門学科の生徒も、普通科の生徒が補習等で頑張っている姿に刺激を受けており、学力向上や進路希望のレベルアップが図れている。」という意見が出されている。【資料 6-17, 18】

観点④：生徒のニーズ、満足度は高いか。地域の期待はどうか。

○受検倍率が高い状態を維持しており、生徒のニーズは高いものと考えられるが、一方で、受検する際に総合選択制高校について理解していなかった生徒が少なくない(普通科34%、専門学科45%)。【資料 6-19, 20】

○概ね8割の生徒(普通科80%、専門学科78%)が「普通科の生徒全員が職業系専門学科の科目を必ず学ぶことは良いことだと思う」と肯定的に受け止めており、83%の生徒が「学校生活は充実している」と実感している。【資料 6-21, 22】

○「中学生段階では、将来の生き方や職業に対する希望が未熟な者が多く、高校で専門学科の学習や職場体験をすることで、キャリアが形成されていく意義は大きい」といった当該校からの意見や、「普通科で専門科目を必修する進学一辺倒でないシステムは生徒のニーズに合致」などの地元中学校からの意見も出されており、その教育の成果に対する地域等の期待の高まりが感じられる。【資料 6-23, 24】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○各校の普通科では、併置する職業系専門学科の教育力や施設・設備を活用し、充実した職業系専門科目の履修機会を確保するとともに、インターンシップ等の体験的な学習の機会も提供するなどキャリア教育を推進している。多くの普通科生徒が積極的に職業系専門科目の学習に取り組み、職業や勤労に対する意識を高めている様子がうかがえ、進路状況なども含め、総合選択制高校設置の成果が見られる。

○また、専門学科生徒にとっても普通科生徒の存在が刺激になっている様子がうかがえ、普通科と専門学科の併置による相乗効果が感じられる。

○今後とも、各校においては、総合選択制高校の理念や実践を全教職員で共有し、普通科と専門学科が連携して教育活動に取り組んでいくことを期待したい。

主な課題

○受検の際に総合選択制高校についての理解が不十分だった生徒が少なくないことから、普通科でも全員が職業系専門科目を履修する教育課程など総合選択制高校の特色について、より一層の情報発信に努めていくことが必要である。

3 男女共学化の推進

基本計画

県立高校の男女別学校については、学校や地域の理解と協力を得ながら、共学化を推進します。

◇ 基本的な考え方

- ア 男女が共に築く社会の在り方として、高校においても男女が共に学ぶことには大きな意義があります。
- イ 共学化によって、男女共に選択できる学校数の拡大を図ります。
- ウ 共学化に当たっては、それぞれの学校が培ってきた特色や個性、教育の成果をできるだけ引き継ぎながら、教育内容の充実を図ります。また、必要に応じて、新しいタイプの学校への転換等を行い、学校の特色化・個性化に努めます。
- エ 共学化の推進に当たっては、共学校と別学校の共存を望む県民世論に配慮します。

実行計画

実績

対象高校	共学化前の募集	実施年度	再編の概要	実施状況
小山城南高校	女	H18	普通科を総合学科に転換	計画どおり実施
小山高校	男※	H18	普通科を共学化 英語人文科は募集停止	計画どおり実施
足利西高校	女	H19	足利商業高校との統合	計画どおり実施 足利清風高校設置
烏山高校	男	H20	烏山女子高校との統合	計画どおり実施
烏山女子高校	女	H20	烏山高校との統合	烏山高校設置
宇都宮東高校	男	H22	併設中学校の生徒が高校に進学する 年に共学化	計画どおり実施
佐野高校	男	H23	併設中学校の生徒が高校に進学する 年に共学化	計画どおり実施
佐野女子高校	女	H23	普通科を共学化 家政科は募集停止	計画どおり実施 佐野東高校に校名変更

※小山高校は、普通科は男子のみの募集であったが、数理科学科及び英語人文科は男女募集であったため、学校自体は再編前も共学校に分類していた。

検証の観点

- 観点①：男女共学化は推進されたか。共学校と別学校の共存を望む県民世論にも配慮した取組か。
- 観点②：共学化に当たって、教育内容の充実や学校の特色化・個性化に努めたか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：男女共学化は推進されたか。共学校と別学校の共存を望む県民世論にも配慮した取組か。

○県立高校の男女別学校は、再編前(平成15年度)は18校(26.5%)あったが、再編後の現在(平成26年度)は11校(18.7%)に減少し、男女共学校の割合は73.5%から81.3%へと約8%上昇した。

【資料7-1】

○地域別(旧学区別)に見ると、男女別学校の多かった旧安足学区の別学率が53.2%から24.5%に減少し、別学率が5割を超える地域が解消されるとともに、旧上都賀学区や旧塩谷・南那須学区では別学率が0%になった。その一方で、他の5つの旧学区では男女別学校が存続している。【資料7-2】

○45%の中学校が「共学化の推進について評価する」と回答しており、「評価しない」との回答は7%であったが、「どちらとも言えない」との回答が最も多い48%を占めた。「選択肢が増えて共学化を喜ぶ生徒・保護者が多い」という意見が見られる一方、「男女別学の長所や多様性も捉えつつ考えていってほしい」という意見も見られた。【資料7-3,4】

○51%の県立高校(全日制)が「共学化を推進すべき」と回答している一方、男女別学独自の良さや、男女別学校への進学を望む中学生のニーズ等の観点から「別学校を存続すべき」との回答が49%見られた。【資料7-5】

○旧学区別の男女別募集定員については、地域によっては男女の募集定員に片寄りが見られる。【資料7-6】

観点②：共学化に当たって、教育内容の充実や学校の特色化・個性化に努めたか。

○共学化に当たっては、各校とも、看護・福祉教育や進学指導など、それまで培ってきた特色や教育の成果、地域において果たしてきた役割などを継承し発展させるような取組を行うとともに、4校を新しいタイプの学校に転換(中高一貫教育校2校、総合学科高校1校、総合選択制高校1校)するなどして一層の特色化・個性化を推進した。【資料7-7】

○当該校や当該校の学校関係者からは、「共学後は品性を保ちながらも活気が増した」、「旧校の良さを引き継ぎながら、男子も女子も活躍の場がある学校となっている」などの意見が出されている。【資料7-8,9】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○男女別学校の共学化を推進した結果、男女共に選択できる学校の割合が高まり、概ね学校選択肢の拡充につながっている。

○男女共学化を実施した高校では、それぞれの学校が培ってきた特色や教育の成果などを引き継ぎながら教育内容の充実を図るとともに、新しいタイプの学校への転換等により一層の特色化・個性化に努めており、共学化後の新たな教育や学校運営が円滑に行われている。また、学校行事や部活動など、様々な場面で新たな活気が生まれている様子もうかがえ、推進してきた共学化は一定の成果を上げたと評価できる。

○一方、男女共学校と男女別学校の共存を望む県民世論にも配慮し、全ての男女別学校を一律に共学化するのではなく、一定数、男女別学校を存続させながら共学化を推進してきたが、その結果、概ね各通学圏に男女別学校が存続しており、各地域において男女別学校への進学を望む生徒・保護者のニーズにも対応することができている。中学校や高校から男女別学校の存続を望む声もある現状を踏まえると、一定数、男女別学校を存続させながらの共学化は適切であったといえる。

主な課題

○今後の男女共学化のあり方については、男女共学化の更なる推進を求める意見や男女別学校の存続を望む意見、また一部地域における男女別募集定員の片寄りを指摘する意見などがあることから、県民世論も踏まえて、様々な観点から検討していくことが必要である。

Ⅱ 「活力ある県立高校づくり」の検証

1 全日制高校の規模と配置の適正化

(1) 規模の適正化

基本計画

本県では、1学級40人換算で1学年当たり4学級から8学級を適正規模とします。

◇ 基本的な考え方

ア 高等学校には、一定規模の集団の中で、様々な教育活動や生徒同士の普段の切磋琢磨などを通して、知識や教養を身に付け、人間性や社会性を培うことが求められています。そこで本県では、様々な教育活動を効果的に行う観点から、1学年当たり160人から320人、全校で480人から960人を適正規模の学校と考えます。

イ 本県では、急速な生徒数の減少に、これまで、1クラスの定員減と学級減により対応してきましたが、今後も68校を維持しながら学級減で対応するとすれば、平成26年度には、およそ4校に1校の割合で1学年が3学級以下の小規模校になってしまい、学習活動を始め、生徒会活動や部活動など多くの面で学校運営に支障が生じることが予想されますので、統合により、県立高校の規模の適正化を図ります。

ウ 様々な面で変革が迫られる厳しい時代にあって、施設・設備や教職員に係る費用など、限られた県の教育予算を有効に活用する観点からも、学校の規模の適正化が必要となっています。

エ 今後は、適正規模未満の学校や将来適正規模の維持が困難となることが見込まれる学校を中心に、複数の学校を統合することなどにより、規模の適正化を図ります。

◇ 適正規模のメリット

適正規模を維持又は確保した場合、生徒にとってのメリットとして、次のことが考えられます。

ア 生徒の進路希望や学習ニーズに応じた多様な教科・科目を開設できます。

イ 各教科・科目ごとに教員を適正に配置でき、高校教育の専門性が確保できます。

ウ 多くの教職員と接することにより、進路や職業に関する知識が広がり、理解が深まります。

エ 教職員の校務が適正に配分され、指導の充実が図れます。

オ 様々な個性をもった多くの生徒が集まり、様々な場面における生徒同士の切磋琢磨が期待できます。

カ 文化祭・体育祭などの学校行事や生徒会活動、部活動が活性化します。

キ 生徒と教師の適度のコミュニケーションが確保され、まとまりと活力のある学校運営が図れます。

実績 学校規模別(1学年の募集学級数別)の学校数の変化

ゴシック体が適正規模

学校規模	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	合計	平均学校規模
H15年度	1	8	9	9	16	17	7	1	68	5.7学級
H26年度			14	22	15	6	2		59	5.3学級
変化	▲1	▲8	+5	+13	▲1	▲11	▲5	▲1	▲9	▲0.4学級

検証の観点

観点①：学校規模の適正化は推進されたか。

観点②：1学年4～8学級が適正規模か。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：学校規模の適正化は推進されたか。

- 学校規模が適正規模に満たない1学年3学級以下の小規模校が、再編前(平成15年度)は9校あったが、再編後の現在(平成26年度)は0校となり、全ての全日制県立高校の学校規模が1学年4～8学級の適正規模の範囲内となっている。
- ただし、再編前(平成15年度)は25校(36.8%)あった1学年7学級以上の比較的大規模の学校が、現在(平成26年度)は8校(13.6%)に減少する一方、4学級、5学級規模の学校が36校(61.0%)に増加しており、適正規模の範囲内だが小規模化が進行している。
- また、ここ数年、一部の4学級規模校において新入生の充足率(募集定員に対する新入生数の割合)の低下傾向が見られ、中には75%を下回り3学級規模の維持も困難になっている学校も見られる。

【資料8-1】

観点②：1学年4～8学級が適正規模か。

- 全国の都道府県教育委員会が公表している高校の適正規模の考え方については、最も多い30都道府県が、本県と同様1学年4～8学級を適正規模としている。次に多い9府県では6～8学級としており、また、下限だけを見ると4学級以上としているのは43都道府県、上限だけ見ると8学級以下としているのが45都道府県となっている。
- 74%(45校)の全日制県立高校が、学校の適正規模について「現行のままでよい」と回答しているが、その一方で、「見直すべき」という回答も26%あり、適正規模の下限について、「通学に支障が出る地域が出てくる可能性があるため、地域等によっては3学級も認めるべき」という意見と、逆に「4学級も活力低下の不安があるので、適正規模は5学級または6学級以上とすべき」という意見に分かれている。
- 中学校からは「4学級維持のため、低倍率校が定員減にならず高倍率校が定員減となっている。適正に定員を増減すべき」や、「地元の普通科高校は6学級規模で学力差が大きいことを不安視する声がある」などの意見が出されている。

【資料8-2】

【資料8-3】

【資料8-4】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

- 平成23年度以降、全ての全日制県立高校の募集定員が1学年4～8学級の適正規模の範囲内に収まっており、現在までのところ計画どおり順調に学校規模の適正化が推進されている。
- 全国的にも1学年4～8学級を適正規模としている県が多いことや、高校対象のアンケート調査等においても現行の4～8学級を適正とする意見が多いことなどから、現行計画において1学年4～8学級を適正規模としたことは適切であったといえる。

主な課題

- 1学年7学級以上の比較的大規模の学校が減少し、4学級、5学級規模の学校が増加するなど、適正規模の範囲内ではあるが全体的に小規模化が進行している。また、一部では4学級規模の維持が困難になっている学校も見られる。こうした現状に加え、さらに今後、引き続き生徒数の減少が見込まれていることから、4学級以上を原則としつつ、より柔軟な学校規模等のあり方について検討していくことが望ましい。なお、検討に当たっては、地域ごとの生徒数や交通利便性、地域における各学校の役割や設置学科、生徒の状況、さらには男女共学校か男女別学校かなど、様々な観点を考慮することが望ましい。

(2) 学校の統合

基本計画

現在68校ある全日制高校について、今後10年間の生徒の減少率、各学区ごとの現状や今後の見通しなどを勘案し、15%程度の学校数を削減する統合を行います。

◇ 基本的な考え方

- ア 本県高校教育の質的充実と適正な学校規模の確保を図るため、全県的な視野に立った学校の統合を進めます。
- イ 統合に当たっては、新たな教育内容・方法等を積極的に導入し、様々な特色や個性をもった学校づくりとなるように努めます。
- ウ 専門学科には学区は適用されませんが、8割以上の生徒が学区内の高校に進学している現状、並びに通学範囲に多様な選択肢を確保する観点から、統合校の検討は、普通系学科、職業系専門学科ともに現在の学区ごとに行います。
- エ 適正規模未満（4学級未満）の学校、並びに将来適正規模の維持が困難となることが見込まれる学校や、適正規模であっても統合により教育内容の一層の充実と活性化が期待できる学校は、統合を検討します。
- オ 統合に当たっては、各学校の沿革や学校間の距離にも配慮しながら、各校が培ってきた伝統や教育力を十分に活かし、新しい学校づくりに繋がる組み合わせを検討します。

実行計画

実績

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
足尾高校 日光高校	H17	普通科	多様な類型の設置 幅広い教養の習得に力点	計画どおり実施 日光明峰高校設置
芳賀高校 益子高校	H17	普通科	多様な類型の設置 幅広い教養の習得に力点	計画どおり実施 益子芳星高校設置
藤岡高校 栃木南高校	H18	普通科	多様な類型の設置	計画どおり実施 栃木翔南高校設置
喜連川高校 氏家高校	H18	総合学科	系列の見直し	計画どおり実施 さくら清修高校設置
足利西高校 足利商業高校	H19	普通科 商業に関する学科	総合選択制高校に再編	計画どおり実施 足利清風高校設置
烏山高校 烏山女子高校	H20	普通科	進学に力点	計画どおり実施 烏山高校設置
栗野高校 鹿沼農業高校	H21	普通科 農業に関する学科 家庭に関する学科	総合選択制高校に再編	計画どおり実施 鹿沼南高校設置
田沼高校 佐野松陽高校	H23	工業に関する学科 商業に関する学科 家庭に関する学科 福祉に関する学科	総合選択制専門高校 学科構成の見直し	計画どおり実施 佐野松桜高校設置
塩谷高校 矢板高校	H23	農業に関する学科 工業に関する学科 家庭に関する学科 福祉に関する学科	総合選択制専門高校 学科構成の見直し	計画どおり実施 矢板高校設置
那須学区	基本計画：学校の統合を進める			統合を実施せず 削減率：13.2%

検証の観点

観点①：計画どおりに統合は進められたか。

観点②：統合新校はそれまでの伝統をいかしながら特色、個性を持った学校づくりとなっているか。

統合により学校の活力は高まったか。

観点③：統合後も高校進学への機会は確保されているか。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：計画どおりに統合は進められたか。

- 前期実行計画で7組、後期実行計画で2組の計9組の統合を計画し、計画どおり実施した。この結果、学校数は再編前(平成15年度)の68校から、再編後の現在(平成26年度)は59校に減少し、概ね基本計画どおりの13.2%の学校数を削減した。【資料9-1】
- ただし、基本計画では、旧宇都宮学区を除く旧6学区で学校の統合を進めるとしていたが、旧那須学区については、中卒者数の減少率(平成16年度と26年度の比較)は16.6%と高いものの、平均学校規模も6.1学級(平成15年度)と大きく、統合を実施しなくても県平均程度の学校規模を維持できる見込みであったことから、統合は見送ることとした。【資料9-1】
- 統合を実施しなかった場合、県立高校全体の平均学校規模は4.6学級に小規模化すると見込まれていたが、統合を実施した結果、再編前(平成15年度)の5.7学級に近い5.3学級(平成26年度)を維持できている。中でも、旧上都賀学区と旧塩谷・南那須学区の平均学校規模は4学級を下回ると見込まれていたが、それぞれ4.9学級、4.8学級と、県平均に近い学校規模を維持できている。

観点②：統合新校はそれまでの伝統をいかしながら特色、個性を持った学校づくりとなっているか。

統合により学校の活力は高まったか。

- 統合新校においては、実行計画どおり、多様な類型の設置や総合選択制の導入など新たな教育内容・方法等を積極的に導入するとともに、統合対象校がそれぞれ培ってきた伝統や教育力を活用し、特色ある学校づくりに努めている。
- 統合により学校規模が拡大し教員数も増えたため、多くの統合新校において開設科目数が統合以前に比べて増加し、学校によっては普通科でも専門教科・科目を多数開設したり、学習習熟度別授業を増やしたりするなど、生徒の進路希望や学習ニーズに応じた、きめ細かな教育を展開している。【資料9-2】
- 統合により生徒数が増加したため、多くの統合新校において運動部の設置数や、1部活動の平均部員数が増加している。特に、野球やサッカーなど団体競技の運動部については、統合以前の小規模校の時は部員不足で日々の活動や大会参加などが困難な状況も見られたが、統合後は多くの統合新校で十分な部員数が確保できている。【資料9-3】
- 当該校からは、「部活動加入率の増加・活発化により、生徒の帰属意識の高まりが見られ、学校全体が活性化」、「新校になってから、概ね高倍率が継続し、地元からも一定の評価を得ている」などの意見が出されている。【資料9-4】
- 61%の中学校が「統合等による全日制高校の規模と配置の適正化について評価する」と回答しており、「評価しない」との回答は9%であった。【資料9-5】
- 統合前後の受検倍率の推移を見ると、多くの統合新校が統合以前の統合対象校に比べて統合直後は受検倍率が高まったが、一部の学校では、ここ数年、受検倍率が低下傾向にある。【資料9-6】

観点③：統合後も高校進学率は確保されているか。

- 統合により地元の県立高校が無くなった地域(旧足尾町、旧粟野町など1町1県立高校だった地域)の中学校卒業生の進路状況を見ると、卒業生数が少なく統計的な判断に適さない地域(旧足尾町)や、各地域の特徴による多少の差はあるが、全体的な傾向としては、当該地域が位置する旧学区内の全日制県立高校への進学率は統合以前と比べて低下しているものの、私立や県外公立を含む全日制高校進学率や、定時制・通信制などを含む全体の進学率には大きな変化は見られない。【資料9-7】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

- 統合新校では、多様な教科・科目を開設するなど選択幅の広い教育課程が編成されている。また、部活動や学校行事等、学校生活の様々な面で活性化している様子もうかがえるなど、学校規模の適正化による成果が見られる。
- また、それぞれの統合対象校が培ってきた特色や教育の成果などを引き継ぎながら教育内容の充実を図るとともに、新たな教育内容・方法を積極的に導入して特色ある学校づくりに努めるなど、統合を学校の魅力と活力、双方の向上につなげており、統合新校の学校づくりは着実に成果を上げていると評価できる。
- 前期及び後期実行計画に定めた9組の統合を滞りなく実施できた理由としては、学校や地域の理解と協力を得られたことが大きい。このため統合新校においては今後とも、それぞれの統合対象校、特に校舎不使用校の教育の成果や歴史等を踏まえ、関係者や地域等への配慮を引き続き怠ることなく、教育活動の更なる充実に取り組んでいくことを期待したい。
- なお、統合により地元の県立高校が無くなった地域においては、統合以前に比べて通学範囲が広域化していることから、通学にかかる負担が増加した生徒・保護者もいるものと考えられるが、高校等への進学への機会は確保されている。今後とも、高校教育を受ける機会を確保しながら、活力ある学校づくりを目指していくことが望ましい。

主な課題

- 一部の統合新校については、地元地域における生徒数の減少や学校の立地など様々な要因により、ここ数年、受検倍率の低下傾向が顕著となっている。当該校においては、学校の特色化に努めるとともに、中学校訪問など積極的なPR活動を行っており、県においても、学校の取組を支援しているところであるが、今後とも地域の実情を勘案した魅力ある学校づくりに努めていくことが重要であり、その方策について他県の取組等も参考にしながら検討していく必要がある。

このページは資料の見やすさを考慮して
空白ページとしております。

(3) 学科の構成と配置の適正化

基本計画

募集定員に占める普通系学科と職業系専門学科の割合は、現在の7:3を概ね維持します。
また、普通系内並びに職業系内の各学科の割合を見直します。

◇ 基本的な考え方

- ア 普通系学科と職業系専門学科の割合は、中学生の進路希望が7:3である状況等から判断し、現在の7:3を概ね維持します。
- イ 産業構造・就業構造の変化により、高校で学んだ専門的な知識・技能と就業実態が大きく異なってきているという課題などを改善するために、職業系専門学科を中心に各学科の募集定員の割合を見直します。

【学科構成比の推移】		推進計画	実績	数値は募集定員に占める割合	
		H15(再編前)	再編計画の記載内容	H26(再編後)	実施状況
普通系学科		70.1%	7:3を概ね維持	69.0%	計画どおり実施
職業系専門学科		29.9%		31.0%	計画どおり実施
普通系	普通科	61.8%	特色化・個性化を推進	58.5%	計画どおり実施
	普通系専門学科	1.8%	類型への転換等を検討	1.0%	計画どおり実施
	総合学科	6.5%	設置拡充を図る	9.6%	計画どおり実施
職業系専門学科	農業科	5.7%	割合を維持	6.4%	ほぼ計画どおり実施
	工業科	11.4%	割合を維持	12.1%	ほぼ計画どおり実施
	商業科	10.3%	割合を見直し	9.3%	計画どおり実施
	家庭科	1.6%	割合を引き上げ	2.2%	計画どおり実施
	水産科	0.2%	維持	0.2%	計画どおり実施
	福祉科	0.8%	維持	0.7%	計画どおり実施
	情報科	—	導入	—	導入せず

検証の観点

- 観点①：普通系学科と職業系専門学科の割合は計画どおりか。
- 観点②：普通系内の各学科の割合と配置は適正か。
- 観点③：職業系内の各学科の割合と配置は適正か。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：普通系学科と職業系専門学科の割合は計画どおりか。

- 普通系学科と職業系専門学科の割合は、再編後の現在(平成26年度)は6.9:3.1となっており、基本計画どおり7:3を概ね維持している。

観点②：普通系内の各学科の割合と配置は適正か。

- 普通系専門学科については、生徒の志望動向などを踏まえ、理数科の一部を普通科の類型に転換するとともに、英語科を普通科の類型や総合学科の系列に転換した結果、学科の割合が1.0%に低下している。
- 総合学科については、これまで未設置だった旧下都賀学区と旧那須学区に設置拡充したため、割合が9.6%に高まった。その結果、総合学科高校の検証で触れたように、ほぼ県内全域で中学生の選択肢となっている。

【資料10-1】

- 中学校3年生の進路希望倍率を見ると、普通系専門学科は体育科1.0倍程度、理数科0.9倍程度であり、県平均に比べてやや低い状況が見られる。

【資料10-2】

観点③：職業系内の各学科の割合と配置は適正か。

○計画で募集定員の割合を維持するとしていた農業科と工業科については、それぞれ再編前(平成 15 年度)の 22 学級、44 学級から、現在(平成 26 年度)の 20 学級、38 学級へと学級数を削減したものの、学科の割合はそれぞれ 5.7%、11.4%から 6.4%、12.1%へと若干上昇している。【資料 10-1】

○計画で募集定員の割合を見直すとしていた商業科については、再編前(平成 15 年度)の 40 学級から、現在(平成 26 年度)の 29 学級へと学級数を削減し、学科の割合を 10.3%から 9.3%へと引き下げている。【資料 10-1】

○計画で募集定員の割合を引き上げるとしていた家庭科については、旧上都賀学区に 1 学級新設し、学科の割合を再編前(平成 15 年度)の 1.6%から現在(平成 26 年度)の 2.2%へと計画どおり引き上げている。【資料 10-1】

○計画で維持するとしていた水産科、福祉科については、募集学級数を計画どおり維持している。
(ただし、福祉科については、社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴うカリキュラムの改訂に対応するため、平成 21 年度から 1 学級定員を 40 人から 30 人に引き下げている。)【資料 10-1】

○計画で導入するとしていた情報科については、整備検討を進める中で計画を見直し、情報系の工業に関する学科を設置して対応した。【資料 10-1】

○中学校 3 年生の進路希望倍率を見ると、家庭科は 1.5 倍程度と県平均に比べてやや高く、水産科は 0.9 倍程度と県平均に比べてやや低い状況が見られる。【資料 10-2】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

○募集定員に占める普通系学科と職業系専門学科の割合は計画どおり 7 : 3 を概ね維持できており、また、普通系内並びに職業系内の各学科の割合の見直しについても、農業科・工業科の若干の割合上昇はあるが、ほぼ計画どおり実施できたことは成果といえる。

○中学校 3 年生の進路希望倍率を見ると、家庭科でやや高く、普通系専門学科や水産科でやや低いものの、中学生のニーズと学科構成の間に大きな乖離は見られず、中学生の進路希望状況の観点からは、各学科の募集定員の割合は概ね適正といえる。

主な課題

○学校教育において、社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度を育成するキャリア教育の必要性が高まる中、職業教育についても、その意義が再認識されている。今後は、こうした状況を踏まえるとともに、社会の変化や産業の動向等への対応、地域産業・地域社会を担う人材育成など様々な観点から、進路選択に比較的直結している職業系専門学科を中心に、学科の構成と配置のあり方について検討していくことが望ましい。

2 フレックス・ハイスクールの設置及び定時制・通信制高校の規模と配置の適正化

基本計画

【フレックス・ハイスクール】

単位制による定時制・通信制独立校であるフレックス・ハイスクールを設置します。

◇ 基本的な考え方

- ア 学習目的、学習歴、学習時間帯などがそれぞれ異なる多様な生徒が学ぶ場として、単位制による定時制・通信制独立校を設置します。
- イ 定時制課程においては、午前、午後、夜間など複数の部を設置し、他の部の単位や通信制課程の単位を併せて修得することにより、3年での卒業も可能とします。
- ウ 通信制課程においては、定時制課程の単位を併せて修得することも可能とします。
- エ 多様な教科・科目を開設し、多様な生徒の様々な学習ニーズに応えます。
- オ 生涯学習の観点から、社会人入学制度や科目履修制度を導入し、広く社会人に高校教育を提供します。
- カ 多様な就学希望者が、年度の途中からでも入学できるよう、前期・後期の2学期制の高校とするとともに、転編入定員を設けます。

【定時制高校】

現在ある定時制課程については、統合を図りながら、原則として、フレックス・ハイスクールへと再編します。

◇ 基本的な考え方

- ア 定時制高校については、従来の勤労青少年に加え、資格取得を目的とする社会人、中学校時代に不登校を経験した生徒、高校を中途退学した生徒、全日制高校になじめない生徒など、多様な生徒及び社会人に対して高校教育を提供する場とします。
- イ 普通科・商業科については、多様な生徒の様々な学習ニーズに応えるため、多様で柔軟な教育課程を編成するフレックス・ハイスクールに再編します。
- ウ 工業科については、主に資格取得を目的とする生徒及び社会人の学習ニーズに応えるため、施設・設備の充実した全日制工業高校に引き続き併置します。

【通信制高校】

現在ある通信制課程については、段階的に、フレックス・ハイスクールに移設します。

◇ 基本的な考え方

- ア 通信制高校については、従来の勤労青少年に加え、様々な理由により日常的な登校が困難な生徒、中学校時代に不登校を経験した生徒、高校を中途退学した生徒、再び学ぼうとする社会人など、多様な生徒及び社会人に対して高校教育を提供する場とします。
- イ 現在ある通信制課程については、段階的に、フレックス・ハイスクールに移設し、フレックス・ハイスクールの定時制課程との連携を進めます。

実行計画【フレックス・ハイスクール】				実績	
設置場所	設置年度	設置課程	設置学科	再編の概要	実施状況
栃木市	H17	定時制	普通科 商業科	・新設 ・H18年度に小山高校、栃木高校、佐野高校、足利高校の定時制課程を統合	計画どおり実施 学悠館高校設置 ○三部制定時制 ・Ⅰ部(午前、普通科) ・Ⅱ部(午後、普通科) ・Ⅲ部(夜間、普・商) ○通信制(普通科)
		通信制	普通科	・新設 ・H17年度に宇都宮高校通信制課程の定員の一部(400名)を移設	
・県央以北のフレックス・ハイスクールについては、高校再編計画期間中に施設の整備に着手					計画実施を見送り※

※県立高校再編に関する検討会議からの報告(平成25年2月)を受けての見送り。

実行計画【定時制高校】			実績	
対象高校	実施年度	再編の概要		実施状況
小山高校、栃木高校 佐野高校、足利高校	H18	・H17年度に募集停止 ・栃木市に設置するフレックス・ハイスクールに統合		計画どおり実施 学悠館高校設置
・県央以北の地域の定時制課程については、県央以北に設置するフレックス・ハイスクールの整備状況を踏まえながら、原則として、同校へ統合				計画実施を見送り

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要	実施状況
宇都宮工業高校	H17	工業技術科	・機械科、電気科、建設科からの転換 ・H23年度にJR雀宮駅東地区に整備する科学技術高校に移設	計画どおり実施
足利工業高校	H17	工業技術科	・機械科、電気科からの転換	計画どおり実施

実行計画【通信制高校】			実績	
対象高校	実施年度	再編の概要		実施状況
宇都宮高校	H17	・栃木市に設置するフレックス・ハイスクールへ定員の一部(400名)を移設		計画どおり実施 学悠館高校設置
・宇都宮高校通信制課程については、県央以北のフレックス・ハイスクールの整備状況を踏まえながら、同校へ移設				計画実施を見送り

検証の観点

※フレックス・ハイスクールについて、以下『フレ・ハイ』と略語で表記

- 観点①：フレ・ハイは多様な学習ニーズに対応できる教育システムか。
 観点②：フレ・ハイは多様な生徒を受け入れる環境となっているか。
 観点③：定時制高校・通信制高校の配置は適切か。

観点別の検証結果(現状)

※右端【 】内は後掲の『検証資料』内の資料番号を表す

観点①：フレ・ハイは多様な学習ニーズに対応できる教育システムか。

- 単位制や三部制定時制と通信制の併置、三修制など新しい教育システムを導入するとともに、定時制普通科では多様な教科・科目(平成26年度は100科目。うち学校設定科目29科目)を開設している。

【資料11-1,2】

- 定時制・通信制の間での科目履修はほとんど行われていないが、定時制Ⅰ部の多くの生徒(平成26年度は213名)がⅡ部の科目を選択履修するなど、定時制の他部履修は積極的に行われており、その結果、定時制卒業者の半数程度(直近3年間平均55.5%)が3年間で卒業している。

【資料11-3,4】

- 社会人向けの公開講座を多数開講(直近3年間平均23講座)しており、毎年80人前後の社会人聴講生が講座を聴講するなど、生涯学習の場としても一定の役割を担っている。

【資料11-5】

観点②：フレ・ハイは多様な生徒を受け入れる環境となっているか。

- フレ・ハイの定時制では、他の定時制高校と共通の一般選抜に加えて、独自の入学者選抜(学力検査を行わないフレックス特別選抜)を実施しており、学悠館高校のⅠ部・Ⅱ部では平均2倍程度の高倍率を維持している。また、20歳以上の志願者対象とする社会人入学制度や転編入定員を確保した転編入学者選抜も実施しており、20歳以上の入学者や転編入学者が毎年一定数見られる。【資料 11-6, 7, 8】
- 教育相談室を3室整備するとともに、スクールカウンセラーも2名配置し、相談部や養護教諭を中心に全職員で対応するチーム援助体制を確立するなど、充実した教育相談体制を整えている。【資料 11-9】
- 学悠館高校開校以来、毎年、定時制入学者の50%以上が中学校時代に不登校を経験した生徒であるが、この不登校経験者のうち50%程度が学悠館高校入学後、登校状況に改善が見られる。【資料 11-10】
- 中学校からは「学悠館高校を第1希望とする生徒は不登校の者がほとんどで、彼らにとっては大きな救い」、「学悠館高校は、不登校の生徒や高校中退者の学び直しの場として非常にありがたい存在」などの意見が出されている。【資料 11-11】
- 定時制生徒の88%、通信制生徒の93%が入学して良かったと実感している。また、学校関係者からは「生徒に自信を付けさせるために行事や体験活動の機会を設けており、成果を上げている」など、多様な取組とその成果が肯定的に評価されているが、その一方で「学校の多種多様な取組とその成果が、情報の発信不足等により、中学校をはじめ地域社会に十分に知れ渡っていない」などの指摘も受けている。【資料 11-12, 13】

観点③：定時制高校・通信制高校の配置は適切か。

- 全日制に併置されていた県南地域の小規模夜間定時制4校を統合し、一定の学校規模と専用校舎を持つフレ・ハイを設置した結果、県南地域においては、多様な教科・科目の開設や、昼間を含む複数の時間帯における授業の実施(三部制)など、多様な学習ニーズに対応できる教育システムの提供が可能になるとともに、全日制と定時制の施設共用に伴う様々な学校運営上の制約も解消されるなど、定時制教育環境の充実が図られた。【資料 11-14】
- 県南の交通至便地(栃木駅前)に設置したため、他の定時制高校では当該校所在地区出身の生徒が平均8割を占めているのに対し、学悠館高校の定時制では、所在地区(下都賀地区)出身の生徒は5割以下で、宇都宮地区、上都賀地区、安足地区など広範囲の地域の生徒にとって選択肢になっている。【資料 11-16】
- また、通信制も宇都宮高校1校のみの設置から、再編後は学悠館高校との2校体制になり、スクーリングの利便性が向上したため、安足地区や下都賀地区からの通信制進学者が増加している。【資料 11-17】
- 55%の中学校が「フレ・ハイへの再編等による定時制・通信制高校の規模と配置の適正化について評価する」と回答しており、「評価しない」との回答は1%(2校)であった。地区別に見ると、学悠館高校の所在地区である下都賀地区では82%の中学校が、また、通学生徒が多い宇都宮地区、上都賀地区、安足地区でも5割以上の中学校が「評価する」と回答している。その一方、塩谷・南那須地区、那須地区、芳賀地区では「評価する」との回答が比較的少なく、「どちらともいえない」との回答が多くなっている。【資料 11-18】
- 県央以北のフレ・ハイの設置及び定時制の統合については、通学費の負担など通学に関わる課題があることから、定時制進学希望者の就学機会が失われることのないよう計画実施を見送ることとした。このため、県央以北の地域においては、従前どおりの全日制併置の小規模夜間定時制であるため、多様な学習ニーズに対応できる教育システムの提供や、全日制と定時制の施設共用の解消が進んでいない。【資料 11-19】

まとめ(主な成果と課題)

主な成果

- フレ・ハイでは、単位制の趣旨を踏まえ、多様な教科・科目の開設や複数の時間帯における授業、社会人聴講生への公開講座の開設が実施されるなど、多様な学習ニーズに柔軟に対応している。また、フレックス特別選抜など多様な選抜方法により、中学校時代に不登校を経験した生徒や高校を中途退学した生徒など多様な生徒等を受け入れ、学び直しの機会を提供するとともに、教育相談体制を充実し、心に悩みや問題を抱える生徒にきめ細かな支援を行っている。生徒の満足度は高く、不登校経験者の登校状況にも改善が見られるなどの成果が見られる。
- 不登校経験者など多様な生徒等の学び直しの機会の提供への期待は大きいことから、フレ・ハイにおいては、今後とも、その役割を果たすとともに、関係機関との連携強化を図るなどして、特別な支援を必要とする生徒など様々な困難を抱える生徒の社会的自立に向けた支援を行っていくことが重要である。なお、県としては不登校や高校中退の未然防止に向けた取組を引き続き推進していく必要がある。

主な課題

- フレ・ハイにおける多様な取組やその成果について積極的に情報発信し、中学校や保護者、地域等の理解を深めていくことが望ましい。
- 県央以北の地域においては、従前どおりの全日制併置の小規模夜間定時制であるため、多様な学習ニーズに対応できる教育システムの提供や、全日制との施設共用の解消が進んでいない。多様な生徒等に対して学び直しの機会を提供する場への期待に対しては、フレ・ハイだけでなく夜間定時制も一定の役割を果たしているが、県央以北の定時制・通信制のあり方については、これらの課題への対応や、定時制進学希望者の就学機会の確保、生徒の家庭の経済状況への留意など、様々な観点から検討していくことが望ましい。

お わ り に

本年度の県立高校再編に関する検討会議では、計4回の会議を開催し、県立高校再編計画に基づき推進してきた諸施策の進捗状況や成果等について検証してきた。

検証の結果、まず、各学校の特色化・個性化の推進をはじめ、新しいタイプの学校の設置や、学校の統合による規模の適正化などの施策が概ね計画どおり実施されており、計画策定時点で課題となっていた、高校進学率の上昇に伴う生徒の多様化や生徒数減少に伴う高校の小規模化などに対応した教育環境の整備が順調に進められていることが確認された。

また、再編新校においては、基本計画で実現を目指した、「生徒一人ひとりの興味・関心や能力・適性に対応できる様々なタイプの学校づくり」、「切磋琢磨を通して、生徒一人ひとりが資質・能力を最大限に伸ばせる学校づくり」、「意欲のある人がいつでも高校教育を受けられるやり直しのきく学校づくり」が具現化されており、生徒の学習や進路等に対する意識・意欲の向上や、進路状況の改善、学校行事・部活動等の活性化など、様々な成果が上がっている様子が確認された。

以上のことから、県立高校再編計画は概ね計画どおり進捗し、再編新校を中心に、計画の理念である「魅力と活力ある県立高校づくり」は着実に成果を上げていると評価できる。

一方、学校や学科等の特色について中学生や保護者等の理解が不十分であることや、一部の高校の受検倍率が低下傾向にあることなど、いくつか確認された課題については、更なる情報発信や魅力ある学校づくりに努めるなど継続的に対応していく必要がある。

来年度(平成27年度)の本検討会議では、今後の望ましい県立高校のあり方について検討する予定であるが、今回の検証で明らかとなった成果と課題を踏まえて、今後の方向性について検討がなされるべきものとする。

なお、平成27年度入学者選抜から学区制度が廃止されることから、生徒の受検動向や高校入学後の通学状況等について数年間にわたる推移を踏まえて検証していく必要がある。

県教育委員会においては、本報告書を県立高校の魅力と活力の更なる向上にいかすとともに、引き続き学校関係者や地域等の理解と協力を得ながら、県民の期待に応え、県民から信頼される県立高校づくりに努めていくことを期待する。